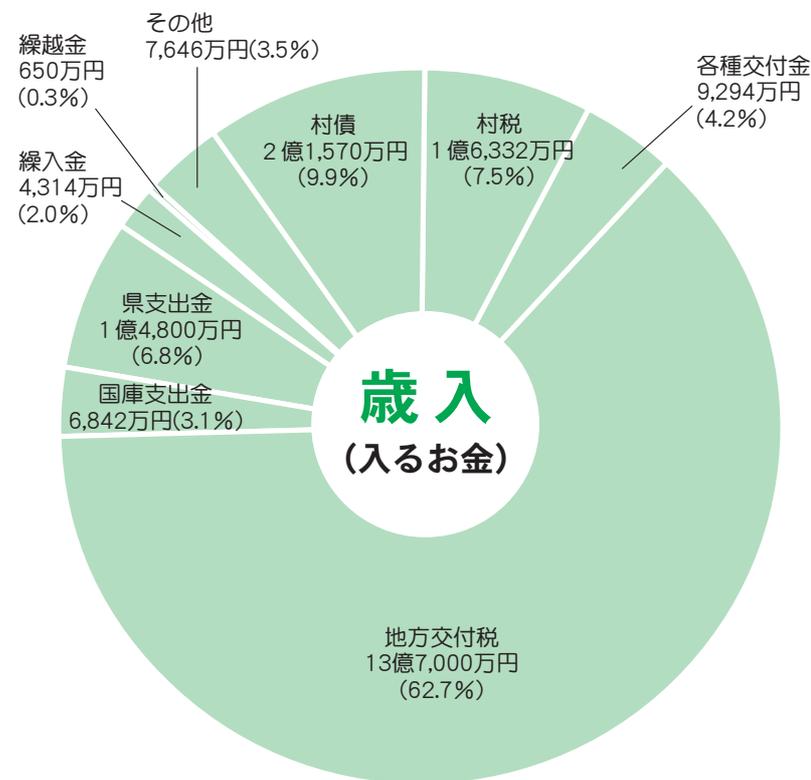




行財政改革を推進し 財源を効率的に運用

17年度一般会計予算は21億8,450万円 [前年度比 5.8%減]



平成17年度の当初予算が、村議会3月定例会で決まりました。一般会計は前年度より1億3,550万円少ない、21億8,450万円（前年度比5.8%減）となりました。17年度は厳しい財政下ですが、自立する村づくりを目指し行財政改革に本格的に取り組む年。今月は、この新年度予算についてお知らせします。

依然として厳しい財政の下 人材育成と産業振興に重点

平成17年度の当初予算は、景気が回復基調にあるとの政府見通しがあるものの、国と地方に関する「三位一体の改革」の推進が本格的に始まり、国県支出金の削減などにより財源の確保が非常に厳しい状況下での予算編成となりました。

しかし、自立する村づくりを推進するため、経費の徹底した節減、合理化や財源の重点的・効率的配分を行い、一般会計予算は21億8,450万円を確保しました。依然として厳しい財政状況ですが、教育文化の充実と産業の振興、生活環境基盤の整備、福祉サービスに重点が置かれた予算となっております。

歳入 (入るお金)

収入の主なものは、国から交付される地方交付税が13億7,000万円（62.7%）、国・県などからの補助金Ⅱ国庫・県支出金が2億1,643万円（9.9%）、村が事業を行うために国などから借り入れるお金Ⅱ村債は2億1,570万円（9.9%）、皆さんが納めた村民税、固定資産税などの税金Ⅱ村税、基金からの繰入金などを含めた自主財源は2億8,942万円（13.3%）となっています。

歳出 (使うお金)

支出を目的別に見ると、国や県などへの借金返済のため